

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）



平成17年2月10日

上場会社名 株式会社殖産銀行 (コード番号：8520 東証第二部)
(URL <http://www.shokusan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 長谷川 憲治
問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 須藤 庄一郎 TEL：(023)623-8111

四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有（内容は6ページに記載しております。）

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：無

2. 平成17年3月期第3四半期の財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第3四半期	11,896	662	593
16年3月期第3四半期			
(参考)16年3月期	15,747	360	703

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	9 33	
16年3月期第3四半期		
(参考)16年3月期	11 08	

(注)当四半期より第3四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

貸出金利息及び有価証券利息配当金等による資金運用収益の増強に努めました他、徹底した経費削減を実施しました結果、経常利益は662百万円となりました。

また、繰延税金資産を328百万円圧縮しましたが、四半期純利益は593百万円を確保出来ました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	673,999	24,162	3.6	380 38
16年3月期第3四半期				
(参考)16年3月期	667,929	22,635	3.4	356 22

(注)当四半期より第3四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載しておりません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

譲渡性預金を含めた預金残高は、前期末比9,968百万円増加の623,133百万円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人ローンが堅調に推移し、前期末比10,020百万円増加の474,068百万円となりました。また、有価証券残高は、国債の増加を主因に、前期末比10,323百万円増加の113,237百万円となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

平成17年3月期第3四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成16年11月22日に公表いたしました17年3月期の業績見通しに変更はありません。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

四半期連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成17年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成16年3月期 第3四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成16年3月期 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	24,546			24,579	32
コールローン及び買入手形	35,500			56,385	20,885
商 品 有 価 証 券	7			4	3
金 銭 の 信 託	1,985			988	997
有 価 証 券	113,237			102,914	10,323
貸 出 金	474,068			464,048	10,020
外 国 為 替	454			282	171
そ の 他 資 産	8,664			2,721	5,943
動 産 不 動 産	8,767			8,874	107
繰 延 税 金 資 産	3,653			3,982	328
支 払 承 諾 見 返	6,907			7,245	338
貸 倒 引 当 金	3,793			4,097	304
資 産 の 部 合 計	673,999			667,929	6,070
(負 債 の 部)					
預 金	618,926			612,035	6,890
譲 渡 性 預 金	4,207			1,129	3,078
コールマネー及び売渡手形	104			317	212
借 用 金	4,268			3,700	568
外 国 為 替	0			0	0
そ の 他 負 債	12,139			17,897	5,758
退 職 給 付 引 当 金	1,970			1,704	265
再評価に係る繰延税金負債	1,186			1,195	9
支 払 承 諾	6,907			7,245	338
負 債 の 部 合 計	649,711			645,227	4,483
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	125			67	58
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,700			7,700	-
資 本 剰 余 金	5,641			5,641	-
利 益 剰 余 金	8,863			8,572	290
土 地 再 評 価 差 額 金	1,747			1,761	13
その他有価証券評価差額金	250			1,007	1,257
自 己 株 式	39			32	7
資 本 の 部 合 計	24,162			22,635	1,527
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	673,999			667,929	6,070

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期より第3四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期末の実績及び比較については記載しておりません。

(要約) 四半期連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期) (B)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成16年3月期 (要 約)
経 常 収 益	11,896			15,747
資 金 運 用 収 益	9,448			12,353
(うち貸出金利息)	(8,788)			(11,445)
(うち有価証券利息配当金)	(648)			(884)
役 務 取 引 等 収 益	1,538			2,005
そ の 他 業 務 収 益	674			1,082
そ の 他 経 常 収 益	235			306
経 常 費 用	11,234			15,387
資 金 調 達 費 用	295			443
(うち預金利息)	(206)			(316)
役 務 取 引 等 費 用	514			737
そ の 他 業 務 費 用	808			763
営 業 経 費	8,385			11,274
そ の 他 経 常 費 用	1,229			2,168
経 常 利 益	662			360
特 別 利 益	223			327
特 別 損 失	25			48
税金等調整前四半期(当期)純利益	861			639
法人税、住民税及び事業税	54			61
法 人 税 等 調 整 額	151			143
少 数 株 主 利 益	62			18
四 半 期 (当 期) 純 利 益	593			703

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期より第3四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の実績及び比較については記載しておりません。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

四半期連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期) (B)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成16年3月期
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,641			5,641
資 本 剰 余 金 増 加 高	-			-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-			-
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	5,641			5,641
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,572			8,113
利 益 剰 余 金 増 加 高	606			774
四 半 期 (当 期) 純 利 益	593			703
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	13			70
利 益 剰 余 金 減 少 高	315			315
配 当 金	315			315
役 員 賞 与	0			-
自 己 株 式 処 分 差 損	-			0
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	8,863			8,572

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期より第3四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の実績及び比較については記載しておりません。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続の内容〕

貸倒引当金の計上基準

当四半期の貸倒引当金は、平成16年9月末の自己査定をベースとし、12月末までに法的破綻事象の発生、延滞の発生・進行等の客観的な事実があった債務者については債務者区分の見直しを行った上で、12月末時点の債権残高に対し、以下の通り計上しております。

〔破綻先・実質破綻先債権〕

上記により算定した債権残高から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額を計上しております。

なお、取立不能見込額については、債権額から直接減額しております。

〔破綻懸念先債権〕

上記により算定した債権残高から担保の処分可能見込額等を控除した残額に対し、平成16年9月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

〔上記以外の債権〕

上記により算定した債権残高に対し、平成16年9月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成17年3月期第3四半期 財務・業績の概況説明資料

1. 損益状況(単体)

当四半期は、貸出金利息の増収を主因に資金利益が増益となり、また、引き続き生命保険販売手数料及び投資信託販売手数料等の役務取引等収益が好調に推移した為、コア業務純益は1,953百万円となりました。また、貸倒償却引当費用971百万円を計上した結果、経常利益は562百万円、四半期純利益は576百万円となりました。損益状況は、計画通り順調に推移しております。

(単位:百万円)

		平成17年3月期 第3四半期 (9か月間)	〔参考〕 (A) ÷ 12 × 9 (9か月概算)	平成16年3月期 (A) (12か月間)
業 務 粗 利 益	1	9,635	9,740	12,987
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	9,785	9,512	12,682
資 金 利 益	3	9,003	8,796	11,729
役 務 取 引 等 利 益	4	766	704	939
そ の 他 業 務 利 益	5	134	239	319
(うち 債 券 関 係 損 益)	6	150	228	304
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	7,832	7,924	10,565
人 件 費	8	4,293	4,303	5,738
物 件 費	9	3,161	3,299	4,399
税 金	10	376	320	427
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	11	1,802	1,816	2,422
除 く 債 券 関 係 損 益 【 2,100 】	12	1,953	1,588	2,117
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	227	204	272
業 務 純 益 【 2,300 】	14	2,030	2,020	2,694
うち 債 券 関 係 損 益	15	150	228	304
臨 時 損 益	16	1,467	1,828	2,438
不 良 債 権 処 理 額	17	1,199	1,324	1,766
貸 出 金 償 却	18	529	763	1,017
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	19	670	561	748
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	20	971	1,120	1,494
株 式 関 係 損 益	21	185	158	211
株 式 等 売 却 益	22	185	165	220
株 式 等 売 却 損	23	-	124	165
株 式 等 償 却	24	-	199	266
そ の 他 臨 時 損 益	22	453	345	460
経 常 利 益 【 900 】	23	562	191	255
特 別 損 益	24	182	194	258
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	25	19	36	48
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	26	744	385	513
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27	14	14	19
法 人 税 等 調 整 額	28	152	99	132
四 半 期 (当 期) 純 利 益 【 900 】	29	576	470	626

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 【 】は、平成17年3月期の予想額であります。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

当四半期末の開示債権額は240億円となり、平成13年3月末以降減少傾向にあります。

(単位:億円)

	平成16年12月末	平成15年12月末	平成16年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	70	73
危険債権	119	116	123
要管理債権	52	82	51
合計	240	269	247

(注)上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき事業年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年9月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、同年9月末から12月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各年9月末時点で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に区分されている債権については、四半期中の増減額(貸増・回収等)を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年9月末時点における金額をベースとし、同年9月末から12月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、各年9月末時点で「要管理債権」に区分されている債権については、四半期中の増減額(貸増・回収等)を勘案しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成17年3月末の連結自己資本比率は、利益剰余金の増加及び有価証券評価損の減少により上昇する見込みです。

	平成17年3月末(予想値)	平成16年9月末(実績)
連結自己資本比率	7.7%程度	7.51%
連結Tier比率	6.6%程度	6.37%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、平成16年9月末比8億円改善し4億円の評価益となりました。

評価差額

	平成16年12月末				平成15年12月末				平成16年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,075	4	11	7	1,113	20	6	26	955	4	8	13
株式	50	0	6	6	44	3	5	8	48	1	5	6
債券	1,018	4	4	0	1,062	16	0	16	901	2	3	5
その他	6	0	0	0	6	1	0	1	6	0	0	0

(注) 1. 「評価差額」は、取得原価と時価との差額を計上しております。但し、平成15年12月末の「評価差額」は、帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。

2. 「有価証券」のほか、「その他資産」中の出資金を含めております。

3. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（連結）

お客様の要望にお応えするための取引が大半で、投機性の高い取引は行っておりません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成16年12月末			平成15年12月末			平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			0			0

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成16年12月末			平成15年12月末			平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			0			-

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

6. 預金等・貸出金残高(単体)

預金等は、個人預金が順調に推移しており、増加傾向にあります。
貸出金は、住宅ローンを主とした消費者ローンの伸びが顕著であります。

	(単位:億円)	
	平成16年12月末	平成15年12月末
預金等	6,231	6,207
うち個人預金	4,474	4,470
貸出金	4,732	4,610
うち消費者ローン	1,472	1,362

(参考) (単位:億円)	
平成16年9月末	
6,154	
4,420	
4,649	
1,440	

(注)預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

7. 中小企業等貸出金比率(単体)

引き続き、地元中小企業への支援を強化しております。

	(単位:%)	
	平成16年12月末	平成15年12月末
中小企業等貸出金比率	90.49	89.66

(参考) (単位:%)	
平成16年9月末	
90.22	

8. 預り資産残高(単体)

お客様のニーズの多様化に対応し、投資信託、個人年金保険の販売に積極的に取り組んでまいりました結果、預り資産残高は増加しております。

	(単位:億円)	
	平成16年12月末	平成15年12月末
投資信託	78	27
公共債(国債等)	38	34
個人年金保険	143	85

(参考) (単位:億円)	
平成16年9月末	
65	
34	
127	